

ひぐち秀敏の県議会だより



にじいろ

第3号

発行責任者 樋口秀敏
事務所 南魚沼市塩沢1412-2
阿部アパート101号室
電話 025-782-5233
E-mail h-higuchi@kta.biglobe.ne.jp

一般質問で県財政や地域医療について花角知事の姿勢をたたずす、
ひぐち秀敏県議 12月6日



12月定例会

財政、地域医療で論戦

新潟県議会12月定例会が、12月3日から20日までの日程で開催されました。県財政が危機に陥った原因と責任の所在、県立病院の見直しや県央基幹病院の整備、台風19号による被害への対応などを中心に論戦が交わされました。新潟県行財政改革行動計画における歳入確保の一環として、使用料及び手数料を改定する条例が制定されました。ひぐち議員の所属会派・未来にいがたは、財政再建を進める立場から、条例案に賛成しました。私は2度目の一般質問に立ち、財政危機に陥った責任の所在や地域医療を持続可能なものにすることなどをめぐって、花角知事と論戦を交わしました。（一般質問の詳細は2・3面）

長部登議員（未来にいがた副代表）は代表質問で、新潟県行財政改革行動計画が策定されて初めての新年度予算編成に向けた基本方針をただしました。花角知事は「単に事業費を削減するという縮み志向に陥ることなく、予算を最大限生かしてより大きな効果が得ら

れる施策や事業への見直しなど、前向きな創意工夫をしながら取り組む」考えを示しました。その上で「国庫補助金等を積極的に活用し、一般財源の負担を減らしつつ事業費を確保したい」としました。国庫補助金の多くは、地方負担を伴うもので、財

政難の中、公債費の増加につながらないよう注視していくことが必要です。

長部議員は「行動計画に沿った予算を立てても補正予算で増額すれば、目標達成は難しい」としました。長部議員は「行動計画に沿った予算を立てても補正予算で増額すれば、目標達成は難しい」としました。

早期復旧を図るための必要経費計上と、知事・県議会議員等の臨時の削減措置の実施に伴う減額補正の予算案が提出され、全員賛成で可決しました。

未来にいがたは、現行の

成は厳しくなる」と指摘。

花角知事は「公債費の実負担を見据えた上で、補正予算も含めた事業量を管理していく必要がある」と、補正予算で事業費を計画以上に増額させる考えのないことを明言しました。

台風19号等による災害の早期復旧を図るための必要経費計上と、知事・県議会議員等の臨時の削減措置の実施に伴う減額補正の予算案が提出され、全員賛成で可決しました。

台風19号等による災害の早期復旧を図るための必要経費計上と、知事・県議会議員等の臨時の削減措置の実施に伴う減額補正の予算案が提出され、全員賛成で可決しました。

台風19号等による災害の

早期復旧を図るための必要

経費計上と、知事・県議会議員等の臨時の削減措置の実施に伴う減額補正の予算案が提出され、全員賛成で可決しました。

台風19号等による災害の

早期復旧を図るための必要

経費計上と、知事



ひぐち秀敏県議は12月定例会で2度目の一般質問を行いました。議員席からも動じず、県財政悪化の責任や、県立病院運営のあり方について花角知事の姿勢をただしました。

ひぐち県議 財政責任をただす

一般質問の概要

一般職員に責任はない

樋口 「新潟県行財政改革行動計画」のパブリックコメントで、県民から責任の所在を問う声が多く寄せられた。『過去の責任を問わない』のでは納得できない

という声もある。財政危機に陥った責任の所在は誰にあるか、知事の所見を伺う。

知事 県民に分かりやすく伝わるよう、財政運営の経緯と検証をより詳細に加筆した。財政危機に陥った責任は、結果として的確でない見通しを前提に財政運営を行つてきた県にある。

樋口 一般職員の給与は労働基本権制約の代償措置として、人事委員会勧告制度により決定することとされている。勧告制度に基づかない給与の削減は、一般職員にも財政危機に陥らせた責任があるということか。

知事 現在の厳しい財政状況を踏まえ、持続可能な財政運営確立のため、協力を要請しているものだ。

樋口 個々の職員に責任があるとは思っていない。

樋口 職員給与の削減を行つて、その機能の重要性は認めながらも、県と市町村と立地していない市町村との役割分担や、県立病院が均衡などから「県立病院の役割を明確化すべき」など

は行つたか。

知事 県内経済や県税収入は、様々な要因の影響を受けるため、職員給与の削減の影響だけを抜き出して試算することが技術的に困難なことから、影響額の試算は行つてない。

樋口 公共事業の入札制度の議論が行われている。公

共工事の品質確保とともに将来の担い手が確保される

ことから、影響額の試算は行つてない。

知事 県立病院事業会計では、「一般会計繰出金の縮減をめざし、県立病院の役割やあり方を整理」とあるが、基幹病院事業も含めた全体で議論すべきだ。

樋口 公共事業の入札制度の縮減をめざし、県立病院の役割やあり方を整理」とあるが、基幹病院事業も含めた全体で議論すべきだ。

よう賃金を含めた適正な労働環境整備を図るために公契約条例の整備が必要と考える。

公契約の契約先企業を条例で定めることは、労働法制との整合性の面で課題も指摘されていて、慎重に検討を進めざるを得ない。第三次・新潟県建設産業活性化プランに基づき、県内企業への優先発注、低入札対策などを通じた賃金水準の維持・向上など、就業者の待遇改善に取り組んでいる。

計画では、「一般会計繰出金の縮減をめざし、県立病院の役割やあり方を整理」とあるが、基幹病院事業も含めた全体で議論すべきだ。

いか。

政策医療を放棄するな

樋口 県立病院経営委員会からの提言で、へき地医療や一次救急医療等は市町村等が主体的な役割を果たすべきとされた。市町村の財政事情も厳しく、県がへき地医療から撤退した場合、地域医療の崩壊が危惧される。へき地医療も県立病院が責任をもつて提供すべきとで、基幹病院が果たすべき急性期医療の提供を支えている。県立病院の役割・あり方の見直しにあたつては、病病連携、病診連携が機能する体制とすべきだ。

知事 患者の大多数が高齢者かつ地元自治体の住民である等、その機能の重要性は認めながらも、県と市町村と立地していない市町村との役割分担や、県立病院が均衡などから「県立病院の役割を明確化すべき」など

樋口 地域医療病院は、広域基幹病院や地域中核病院から患者を受け入れることで、基幹病院が果たすべき急性期医療の提供を支えている。県立病院の役割・あり方の見直しにあたつては、病病連携、病診連携が機能する体制とすべきだ。

病院局長 地域の基幹的な病院と他の医療機関等との、病病連携を深め、相互補完の中で地域の医療二



体制見直しの検討が促されている
県立坂町病院

制づくりに取り組んでいく。魚沼基幹病院を含む県立病院への一般会計繰出金は137億円で、うち66億円は交付税措置がされ、県の実負担は71億円だ。報道は繰出金を過大に伝えていないか。行動計画では、「一般会計繰出金の縮減をめざし、県立病院の役割やあり方を整理」とあるが、基幹病院事業も含めた全体で議論すべきだ。

樋口 繰出基準内の経費は、交付税措置の大小を問わず、県が県民に政策的に提供すべき医療サービスに必要な経費で、削減は新潟県の実現、地域で安心して医療が受けられる体制の整備を放棄することにならなければ、県が県民に政策的に提供すべき医療サービスに必要な経費で、削減は新潟県の実現、地域で安心して医療が受けられる体制の整備を放棄することにならなければ、県が県民に政策的に

一般質問

台風19号で堤防が流された魚野川=10月
13日、姥島橋下流



原子力・自然災害対策

子力災害を想定した防災訓練が住民参加で実施された。訓練で明らかになつた課題と、今後の取り組みを同う。

知事 避難やスクリーニングなどに要する人員・機材の確保などの課題がある。夜間や積雪等、設定条件を変えながら訓練し、対応力の向上を図っていく。

権口 東京電力が10月に行つた宿直当番による通報連絡訓練で、ファックスを誤送信したと報じられた。



ワクチン接種を開始=1月16日、
上越市(県提供)

CSF(豚コレラ)対策

権口 CSF(豚コレラ)は昨年9月の発生以来、感染地域が拡大している。養豚農場への侵入防止柵設置の補助制度の充実やワクチンの早期接種などが必要だ。発生防止対策の取り組み状況と、発生防止に向けた知事の決意を伺う。

知事 養豚農場に対し、消毒の徹底や野生動物の侵入防止柵設置など、ウイルス侵入防止対策の指導を徹底している。飼養豚への予防的ワクチン接種は野生イノ

病院局長 職員給与費の割合は平成29年度が61・4%で、都道府県立病院の平均57・9%より高い。特に医師は一定の給与水準を確保してきた経過がある。医療人材確保が難しい現状を考慮した対応が必要と考える。

相次ぐ自然災害の高

い医療を提供するうえで重要な要素と考えている。

権口 相次ぐ自然災害の

主防災組織の整備や住民の意識改革が重要と考える。

知事 自主防災組織は、市町村と連携して取り組みを進めた結果、組織率は平成25年度から全国平均を上回る。意識啓発は、防災・減災対策検討会議の提言や台風19号等の教訓も踏まえ、防災リーダーの育成支援等の取り組みを強化し、「自らの命は自ら守る」意識の醸成を図つていく。

CSF(豚コレラ)対策

シシの感染確認県に限定さ

れていたため、野生イノシ

シの検査を強化し、感染の早期把握に取り組むとともに

7限授業の廃止を検討

教員の多忙化解消

教育長 長時間勤務の解消

7限授業の廃止を検討

部活動に関する業務の見直し、7限授業の廃止、学校閉学日の設定などを重点的に行う方向で検討している。

権口 今年度、県立高校全

上の授業時数で、うち25校

が週35時間以上だ。授業時

数の減をどのように実現するのか。

教育長 新学習指導要領が

実施される令和4年度に向

け、各学校で授業内容の精

選や教科ごとの単位数減な

ど、7限授業を見直す。

権口 公立高校の入学者選

抜の「学校独自検査」につ

いて、教育長は9月議会で

「ゼロベースで見直し、そ

れぞれの学校の独自性を高

める方向へ改めていきた

く」と述べている。5年間

の総括と今後の取り組み方針は。

教育長 検査が2日間に及ぶことで受験生に負担を感じさせていた面もある。二日目の学校独自検査で行つてはいる。今後も、条例の趣旨に沿つた総合的な水俣病対策に取り組む。

権口 新潟水俣病施策推進審議会は8月、新潟水俣病福祉手当の受給資格を現行のまとまる意見書を県に提出した。知事は「形を変

えてでも、皆さんの少しでもプラスになるような、県の福祉施策としてもできな

い」と述べている。

権口 新潟水俣病地域福祉推進条例は施行から10年が経過した。条例の目的に沿つた取り組みが展開されてきたか総括が必要だ。

知事 毎年度、医師、弁護士や被害者団体の方で構成する「新潟水俣病施策推進審議会」で審議・点検している。今後も、条例の趣旨に沿つた総合的な水俣病対策に取り組む。

権口 新潟水俣病施策推進審議会は8月、新潟水俣病福祉手当の受給資格を現行のまとまる意見書を県に提出した。知事は「形を変

えてでも、皆さんの少しでもプラスになるような、県の福祉施策としてもできな

い」と述べている。

権口 新潟水俣病地域福祉推進条例は施行から10年が経過した。条例の目的に沿つた取り組みが展開され

てきたか総括が必要だ。

知事 每年度、医師、弁護士や被害者団体の方で構成する「新潟水俣病施策推進審議会」で審議・点検して

いる。今後も、条例の趣旨に沿つた総合的な水俣病対策に取り組む。

権口 新潟水俣病施策推進審議会は8月、新潟水俣病福祉手当の受給資格を現行のまとまる意見書を県に提出した。知事は「形を変

えてでも、皆さんの少しでもプラスになるような、県の福祉施策としてもできな

い」と述べている。

権口 新潟水俣病地域福祉推進条例は施行から10年が経過した。条例の目的に沿つた取り組みが展開され

てきたか総括が必要だ。

知事 每年度、医師、弁護士や被害者団体の方で構成する「新潟水俣病施策推進審議会」で審議・点検して

いる。今後も、条例の趣旨に沿つた総合的な水俣病対策に取り組む。

権口 新潟水俣病施策推進審議会は8月、新潟水俣病福祉手当の受給資格を現行のまとまる意見書を県に提出した。知事は「形を変

えてでも、皆さんの少しでもプラスになるような、県の福祉施策としてもできな

い」と述べている。

権口 新潟水俣病地域福祉推進条例は施行から10年が経過した。条例の目的に沿つた取り組みが展開され

てきたか総括が必要だ。

知事 每年度、医師、弁護士や被害者団体の方で構成する「新潟水俣病施策推進審議会」で審議・点検して

いる。今後も、条例の趣旨に沿つた総合的な水俣病対策に取り組む。

権口 新潟水俣病地域福祉推進条例は施行から10年が経過した。条例の目的に沿つた取り組みが展開され

てきたか総括が必要だ。

ひぐち秀敏議員の、厚生環境委員会における主な質問と執行部の答弁は次のとおりです。

福祉保健部

県央基幹病院は県営で

樋口 魚沼基幹病院を公設

民営とした理由はなにか。

基幹病院整備室長 民間の団体による自由な運営で、職員の採用や財政面で、公

立ではできないフレキシブルな対応ができる。

樋口 知事は県央基幹病院

について、民間ノウハウを

活用した効率的な病院運営

を実現するため、公設民営

が望ましいと答弁してい

る。同様の考え方に基づき

開院から4年半を経過した

が、狙いどおりの効果は上

がつているか。

基幹病院整備室長 運営財

が望ましいと答弁してい

る。同様の考え方に基づき

開院した魚沼基幹病院は、

が、狙いどおりの効果は上

がつているか。

基幹病院整備室長 運営財

が望ましいと答弁してい

る。同様の考え方に基づき